

時代潮流

基本構想 序論 時代の動向をどのように見るか

目次

1. 私たちの到達点と位置.....	2
2. 少子高齢化や人口減少が生産力や都市の活力へ多大な影響をもたらす	2
(1) 今後、本格的な人口減少、超高齢社会に突入.....	2
(2) 人口減少、特に生産年齢人口の減少は産業分野では人材不足を深刻化する.....	3
(3) 2040 年には全世帯の過半数が一人暮らし.....	3
3. 第4次産業革命のうねり	3
(1) AI、IoT等の新技術が社会の隅々まで浸透.....	3
(2) 人間中心の社会「Society 5.0」の実現.....	3
4. 想像を超えた人の流れや物流の変化.....	4
(1) インターネット等を利用した取引の拡大.....	4
(2) 国内外の都市間の人の流れの加速と多摩モノレールの延伸.....	4
5. 世界的な気候変動、自然災害の頻発などの影響.....	4
6. 東京を襲う首都直下地震の可能性が高い.....	4
7. 大幅に増加する外国人居住者.....	5
8. 人生 100 年時代の到来.....	5
(1) 健康への取り組み	5
(2) 人生の時間の増加	5
9. 人のつながり・生活空間の変化.....	6

1. 私たちの到達点と位置

- 経済、テクノロジー、気候変動、人口構造という、4つの点における歴史的な転換点を迎えていると言われています。
- 少子化に歯止めがかからず、晩婚化・未婚化が進み、高齢化と家族の小規模化が一層進み、人口構造のアンバランスは大きくなっています。
- 日本経済の国際的な地位は低下し、経済の牽引役となる産業が育っていない状況です。就業者全体の50%以上が非正規労働者で占められ、ITやAIの普及で就業環境やライフスタイルは大きく変化しつつあります。
- 教育環境はいじめ等の問題、外国籍の児童生徒の増加、新たな時代に対応した教育内容など、対応は十分出来ているとはいえません。
- 環境問題は深刻となり、気候変動の影響による毎年の風水害の影響は大きくなっています。
- まちづくりでは引き続き求められる整備がある一方でインフラの老朽化、財政の硬直化により、求められるまちづくりの財政負担は莫大なものとなり、整備の選択が余儀なくされています。
- 今後、不確実性が一層増していく中において、多くの課題は複雑さを増し、これまでの延長線上の発想では、明るい未来は到底望めない状況にあり、時代の変化を見据え、取るべき戦略を主体的に構築して、未来への投資（地域力）を行うことが求められています。

2. 少子高齢化や人口減少が生産力や都市の活力へ多大な影響をもたらす

(1) 今後、本格的な人口減少、超高齢社会に突入

- 東京都の人口は2025（令和7）年1,417万人をピークに減少へ転じると東京都は予測しています。（東京都独自推計）
- 瑞穂町の人口は、平成17年の33,691人をピークに概ね33,400人強の横ばい傾向にあったのが、2020年以降減少傾向が顕著になり、2045年には26,800人と2割減になると予測されています。人口構造では、年少人口（0～14歳）は2020年から2045年には3割強の減、生産年齢人口（15歳～64歳）は同3割減、高齢者人口（65歳以上）は同1割強増加して人口の約4割を占めると予測されています。高齢者は2025年には前期高齢者（65～74歳）に対して後期高齢者（75歳以上）が増え、2045年には高齢者の約6割弱が後期高齢者と予測されています。（国立社会保障・人口問題研究所30.4推計）



年	0～14歳 割合	15～64歳 割合	65歳以上 割合	内訳	
				65～74歳 割合	75歳以上 割合
2015年	12.3	61.5	26.2	14.9	11.3
2020年	11.0	59.9	29.1	15.0	14.1
2025年	10.3	59.4	30.3	12.5	17.8
2030年	9.7	58.5	31.8	12.2	19.6
2035年	9.3	56.3	34.4	14.7	19.7
2040年	9.2	53.0	37.8	17.5	20.3
2045年	9.0	51.4	39.6	17.1	22.5

(2) 人口減少、特に生産年齢人口の減少は産業分野では人材不足を深刻化する

- 東京都も含めて日本全体の生産年齢人口の減少は産業分野にとどまらず社会一般に人材不足を引き起こすと考えられます。それを解消するため、外国籍労働者の増加や多様な分野での AI の普及が一層早まると思われまます。
- 人材不足は都市間競争にも現れ、若い世代のスタイルの変化に伴う自己実現に積極的な世代の居住選択の視線は強くなると思われ、選ばれるまちづくりは一層重要となると考えられます。

(3) 2040 年には全世帯の過半数が一人暮らし

- 東京都の試算では、2040（令和 22）年には東京都全世帯の半分以上が一人暮らし（単独世帯）、また、高齢者世帯の 45%が一人暮らしとなると予測されています。また、1990 年に 3 分の 1 を超えていた夫婦と子供の世帯の割合は、2060 年には 2 割を割り込むとされています。
- 瑞穂町においても同様の傾向を示すことが想定され、家族形態を前提にした福祉等のサービスの方法が大きく変化せざるを得ないところにあると思われまます。

3. 第 4 次産業革命のうねり

(1) AI、IoT 等の新技術が社会の隅々まで浸透

- 世界中で AI、IoT、ビッグデータ等の新技術が社会全般に普及し、遠い将来の夢だと思われていたことが現実になる時代が目の前に来ています。
- 近い将来（2030 年～2040 年）には、今の労働内容の半数以上は AI（ロボット等）に置き換わり、働き方の可能性が広がります。また、半数以上の労働者は経験したことのない仕事に就くと予測されています。
- 社会変化や技術革新の速度が早く、過去の教育で得た知識の通用するサイクルはますます短くなっています。そのため、スキルの開発や高齢者の知への要求などが強まり、趣味の生涯学習からスキルの開発向上、自己実現を可能にする生涯学習環境整備への社会的ニーズが大きくなると思われまます。
- 瑞穂町には先端業種の企業が立地していますが、企業間の交流は弱くメリットを發揮できていない状況です。また、高度な技術を持った企業や人材が働いており、新しい発想を持った若者や労働者の創業支援など、新たな産業の芽を育てることが地域経済の振興施策には重要となっています。

(2) 人間中心の社会「Society 5.0」の実現

- 我が国は、経済発展と社会的課題の解決を両立する「Society 5.0」を提唱し、人々に豊かさをもたらす超スマート社会の実現を目指して取り組みが始まっています。
- 「Society 5.0」の分野では東京は世界の都市に比べて立ち遅れており、東京都では、今後先頭に立って取組を進めていくとしています。
- 自動運転による移動・物流革命、自動車 CASE（接続・自動走行・共有・電動の略）、スマートグリッド、遠隔医療、ものづくりの IoT 化、キャッシュレスによる取引形態の変化、スマート農林水産業、デジタルガバメント、時間・空間などにとらわれない働き方など、社会の形態が大き

く変化することが想定されています。

4. 想像を超えた人の流れや物流の変化

(1) インターネット等を利用した取引の拡大

- 買い物等のスタイルが変化し、デジタル化やキャッシュレス取引は一般化し、インターネットでの買い物が主流を占める時代になりつつあります。わざわざ買い物に出向く必要がなくなり、購買傾向はクッチコミなどに左右され、改めて対面販売の有利さをどのように生かすかが問われています。
- ドローン配達や宅配便が一般化し、買い物や物流の動向が変わり、商業等の立地環境は大きく変わります。

(2) 国内外の都市間の人の流れの加速と多摩モノレールの延伸

- 市民生活までグローバル化は浸透して海外旅行などは一般化し、国際的に航空利用ニーズが多様化しています。そのため、海外へのアクセスが求められています。
- リニア中央新幹線整備が進み、国内の人の流れを大きく変えることとなります。
- 瑞穂町においても海外・国内の交通のハブ都市へのアクセスの利便性の要望が強くなっています。瑞穂町への多摩モノレールの延伸は人の流れを大きく変える契機となることが予測されます。

5. 世界的な気候変動、自然災害の頻発などの影響

- 過去 100 年間の平均気温は、日本国内は 1.2°C の上昇ですが、東京は 3°C の上昇となっており、世界や国の平均と比較し上昇幅は大きいでした。今世紀末には、20 世紀末と比較して、日本の平均気温は、更に最大で 3.4°C~5.4°C 上昇すると予測され、東京はヒートアイランド減少がより深刻かすと思われます。
- 世界的に気温上昇、海水面積の減少、海水温や海面の上昇、熱帯低気圧の強大化が進行し、近年の東京では豪雨の発生回数がふえ被害が多くなるとともに、猛暑日の日数は増加傾向が続き、熱中症被害や校庭でスポーツが出来ない事態になり、地球温暖対策は世界で取り組む課題となっています。
- 瑞穂町においては低炭素型都市をどのように造るのか、平坦な地形を生かしたまちづくりへの転換が求められています。

6. 東京を襲う首都直下地震の可能性が高い

- 今後 30 年間に約 70% の確率でマグニチュード 7 クラスの首都直下地震等が発生し、約 1 万人の犠牲者が生じると予測されています。
- 瑞穂町においては良好な地盤の地形を利用してまちの安全性を高め、減災対策や耐震住宅の普及などが求められています。

- 首都直下型地震では、帰宅困難者対策や外国人・高齢者をはじめとした要配慮者対応などは、発災時の大きな課題です。
- 瑞穂町は、昼間人口が多いこと、町民は帰宅困難者となる可能性が高いことを考慮して、留守宅の子どもやお年寄り対策の重視した対策や、横田基地との関係で国際的に復旧支援基地となる可能性が大きく、広域的な視点からの防災対策も重要となっています。

7. 大幅に増加する外国人居住者

- 東京の外国人は過去 30 年間で 21 万人から 57 万人となり、2.8 倍に増加しました。このペースで増加し続ければ、2040 年には 125 万人に、10 人に 1 人が外国人になります。
- 今後、幅広い言葉や文化、生活習慣が異なる外国人の増加に伴い、暮らしに係る生活相談に加え、教育現場や医療現場等における対応の必要性が高まっています。
- 小中学校の外国人生徒数も急増しており、日本語を話せない生徒への対応などが大きな課題となっています。
- 瑞穂町では先端企業の工場や基地もあり、外国人居住者は増えていますが、長い歴史もあり外国人居住者に対する対応が比較的スムーズに進んでいると思われませんが、町民とともに多文化理解、共生社会をどの世界を造るかは大きな課題です。

8. 人生 100 年時代の到来

(1) 健康への取り組み

- 海外の研究では 2007 年に日本で生まれた子供の半数が 107 歳より長く生きると推計されており、「人生 100 年時代」が到来すると予測されています。
- 瑞穂町の平均寿命（平成 27 年厚生労働省市区町村別平均寿命）は男性 80.6 年（東京都 81.1 年）、女性 86.6 年（東京都 87.3 年）と男女ともに東京都平均と比べて低く、取り組みの強化が求められています。
- 東京都では、人生 100 年時代には健康寿命を延ばすことが重要な課題になるとし、東京都は独自に「65 歳健康寿命^{注 1)}」を算定しています。要支援 1 以上の認定を受けるまでの平均自立期間で算出した場合では東京都（平成 29 年）では男 81.10、女 82.67 に対し、多摩の町村で男 80.91、女 83.96 で、男が低い状態でした。

注 1) 65 歳健康寿命とは（東京保健所長会方式）とは、65 歳の人が、何らかの障害のために要介護認定を受けるまでの状態を健康と考え、その障害のために認定を受ける年齢を平均的に表すものを言います。

(2) 人生の時間の増加

- 国では 100 年という長い期間をより充実したものにするためには、生涯にわたる学習や、高齢者から若者まで、全ての国民に活躍の場があり、全ての人々が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会をつくることが重要な課題と捉え、「ニッポン一億総活躍プラン」の実現を目指しています。
- 人生 100 年時代では、一人ひとりが、その個性や能力を最大限に伸ばし、自らの希望や意思に基づいて、人生を選択していけることが重要です。そのため、自ら考え、人生を切り拓いていける

環境を整えることで、人が輝く社会を実現していく必要があります。

- 瑞穂町では町民の様々な活動や多様なスキルを持った魅力ある人々がいるのにバラバラで繋がっていないというのが町民懇談会での共通し意見でした。それぞれの思いやスキルが繋がり醸成する場や参画の機会を広げていくことが求められています。

9. 人のつながり・生活空間の変化

- 人の生活行動は家族・地縁を基本にすることから、個人を基本にすることに変化しています。
- さまざまな「接点」でつながるコミュニティが人々の行動の基準になりつつあります。
- 自治会等の地縁型コミュニティ政策からネットワークを基本にしたコミュニティ施策の重視が求められています。
- 個人の生活行動が地縁関係を離れ、分離する中で、伝統文化やお祭りなど、これからは緩やかに繋がる関係を基礎にした新たな地域マネジメントの構築が求められています。